



平成 28 年 3 月 15 日

各 位

会 社 名 福山通運株式会社  
代表者名 代表取締役社長執行役員 小丸 成 洋  
(コード：9075、東証第 1 部)  
問合せ先 執行役員国際部長 岡本 泰  
(TEL. 03-6435-0016)

## マレーシア物流企業の株式の取得に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 3 月 15 日開催の取締役会において、マレーシアの物流企業である E.H. Utara Holdings Sdn. Bhd. 及びそのグループ会社であるタイ王国の物流企業 E.H. Utara (Thailand) Co. Ltd の株式を譲り受けることについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 株式の取得の理由

当社グループは、中期経営計画「Challenge, Change 2017」のもと、全てのステークホルダーの皆様の”満足”を実現することが不可欠であると考え、「”満足度”の向上に取り組みます」をテーマに掲げ、企業価値の向上と更なる強固な経営体制の構築を目指し、日々事業推進に邁進しております。

E.H. Utara Holdings Sdn. Bhd. は、1975 年設立のマレーシアに本社を有する物流企業であり、現在では、特に、マレーシア～タイ間でのクロスボーダー・トラック輸送に強みを持つ企業です。自動車部品、電子製品、日用消費財等を主要貨物とし、現地企業のみならず日系他外資大手企業を主要顧客に持つなど、マレーシアを中心に幅広く事業を展開しております。

他方、東南アジア諸国は、アセアン経済共同体 (AEC) の始動や環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定の発効を控えて、域内・周辺各国における経済の活性化を背景にした物流インフラの必要性が高まっており、当社では国際事業における重要な地域として位置付けております。今般、E.H. Utara Holdings Sdn. Bhd. 他の子会社化を実現することにより、当社の国際事業において新たにマレーシア・タイを中心とした事業の基点を構築することができ、これらを軸に同地域・周辺地域での更なる領域拡大も視野に入ることとなります。また、E.H. Utara Holdings Sdn. Bhd. の強みであるクロスボーダー・トラック輸送のノウハウも活用しながら、当社グループにおける事業の多様化を推し進めることで、更なる積極的な営業展開をしてまいりたいと考えております。

### 2. 異動する子会社 (E.H. Utara Holdings Sdn. Bhd.) の概要

(1)	会 社 名	E.H. Utara Holdings Sdn. Bhd.	
(2)	所 在 地	マレーシア・ケダ州	
(3)	代 表 者	Tony Lim Chin Hau	
(4)	事 業 内 容	クロスボーダー・トラック輸送事業等	
(5)	資 本 金	5 百万マレーシア・リングgit (円換算額約 1.4 億円)	
(6)	設 立 年 月 日	1975 年	
(7)	大株主及び持株比率	Dato' Lim 50%、Datin Choong Yet Foon 50%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
連結純資産			1,775百万円
連結総資産			569百万円
連結売上高	1,505百万円	1,547百万円	1,444百万円
連結営業利益	88百万円	95百万円	148百万円
連結経常利益	45百万円	49百万円	97百万円

※1 マレーシアリングgit=27.82円にて換算

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	Datin Choong Yet Foon
(2) 住所	マレーシア・ケダ州
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	2,450,000株 (取得割合: 49%)
(3) 取得価額	8.8百万米ドル (円換算額約10.0億円)
(4) 異動後の所有株式数	2,450,000株 (所有割合: 49%)

※1 米ドル=113.89円にて換算

### 5. 日程

(1) 取締役会決議	平成28年3月15日
(2) 契約締結日	平成28年3月15日
(3) 株式譲渡実行日	平成28年5月 (予定)

### 6. 今後の見通し

本件による平成28年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

また、所有割合は、外資規制により49%となりますが、実質的支配により連結子会社とする予定であります。

以上